

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

都道府県社会的養育推進計画の好事例集作成と自治体向けシンポジウム(都道府県社会的養育推進計画の実践に向けた調査研究)

<実施主体名>

学校法人早稲田大学(早稲田大学社会的養育研究所)

1. 事業目的

児童相談所設置自治体(都道府県等)では、国が示した策定要領に沿って都道府県社会的養育推進計画を策定している。本調査研究は、推進計画の各記載項目の取組の評価・検証・フィードバックを行う際の効果的なPDCA(計画・実施・評価・反映)サイクルの運用手法を検討するとともに、推進計画の実践への機運を高めることを目的として実施した。

2. 事業概要

(1) 推進計画の記載項目に関する評価・検証：各都道府県等の推進計画、及び近年実施された国の調査研究等のうち策定要領記載項目と深い関連がある先行文献を収集し、国の調査研究等に携わった有識者へインタビュー調査を行い、現状・課題の認識、注目される取組等を聴取した。これらを踏まえ、策定要領の各記載項目につき2~9項目の評価項目と、到達度を段階的に捉える判断基準から構成される評価基準(案)を試行的に作成した。その上で、各都道府県等の推進計画の記載の範囲内で評価基準(案)に沿って評価・検証(見える化)を行った。

(2) 事例集の作成：都道府県等の推進計画の担当者を対象に、策定要領の各記載項目に関して高い効果が期待される事例について、個別にインタビュー調査を実施した。また、その情報を基に、主に都道府県等に向けた事例集をとりまとめた。

(3) 都道府県等向けシンポジウムの開催：各調査から得た情報・知見を都道府県等の推進計画担当者へフィードバックするため、オンラインイベントを開催した。

3. 事業実施結果

上記(1)では、試行的に作成した40項目からなる評価基準(案)に沿って各都道府県等の推進計画の掲載内容のバラつきを確認し、その背景を考察した。上記(2)では18事例からなる事例集を作成し、上記(3)で推進計画担当者へ情報提供するとともに、PDCAサイクルを円滑に運用し取組の充実を図る方策を検討した。

都道府県等においては、本調査研究で概念整理したマネジメント機能(PDCAサイクルを円滑に運用し取組の充実を図る動き)の強化が期待される。国においても、都道府県等の自律的な取組の推進に資するようマネジメント支援(マネジメント機能の後押し)が望まれる。特に、本調査研究のシンポジウムの中で実施したような、自治体間の学び合い(ピア評価)の促進がPDCAサイクルの円滑な運用に有効だと考えられる。

今後、国によるマネジメント支援について、実態にどのような影響を及ぼしているかを分析する、いわゆる「評価の評価」により、マネジメント支援のあり方を引き続き検討すべきである。評価指標に関しては、現行の策定要領で示されている「評価のための指標例」には体制整備に関連する評価指標が多く含まれているが、施策のプロセスや結果に焦点化した指標も併せて検討されることが望まれる。